

議会費による事務事業

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課	議会事務局				
議員の報酬等事務事業					細事業					
開始年度	昭和 39 年度	事業の根拠	法令等(義務) ●	法令等(任意)	市例規 ●	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ ●	
施策	取組方針									
事業の対象	市議会議員	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)			議員活動が円滑に進められている。					
事業概要	議員活動の対価として報酬や期末手当、議員活動に資するための政務活動費、各市との情報交換や国や都への要望等を組織的に行う議長会等関係団体への負担金及び議長が議会を代表して対外的な活動に必要な議長交際費を支出する。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度		
1 報酬	137,303,167	134,551,724	-2%	利用者負担						
3 職員手当等	56,971,200	55,758,600	-2%							
4 共済費	54,049,920	52,019,520	-4%	国						
5 災害補償費	0	0	-							
9 旅費	340,597	310,855	-9%	都						
10 交際費	314,294	299,811	-5%							
19 負担金補助及び交付金	5,999,087	5,825,733	-3%	その他						
					一般財源			248,766,243		
合計	254,978,265	248,766,243	-2%	合計			248,766,243			
(概算) 人件費	正規職員	0.80 名	6,624,000	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	0.50 名	1,320,000	%	%	%	%	%		
合計			7,944,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	議員数(人)	議員数	24	24	22	22				
○	政務活動費(円)	年額	240,000	240,000	240,000	240,000				
	議長会等加入団体数(団体)	加入数	6	6	6	6				
類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名		なし	困難	困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	特になし									
評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	■	□	□	□	□	議員活動に伴う経費支出事業であり、本市議会の運営上不可欠な事業である。				
有効性	■	□	□	□	□	政務活動費を適正に運用し、議員の情報収集、調査及び資質向上のために活用されている。				
効率性	■	□	□	□	□	条例等に基づき、議員報酬、期末手当、政務活動費、議長交際費等を速やかに支出している。				
今後の進め方										
□	■	□	□	□	□	□				
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止						
コメント	議員への報酬、手当等の支給事務は遅滞することなく適正に行っており、政務活動費については年度途中で議長が各議員の支出状況を確認して適正な執行を図っている。なお、次年度より今回見直しを行った政務活動費の経理要領を適用予定であり、より適正な執行に努めていく。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課	議会事務局				
議会事務事業					細事業					
開始年度	昭和 39 年度	事業の根拠	法令等(義務) ●	法令等(任意)	市例規 ●	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	取組方針									
事業の対象	市議会議員, 市民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)			本会議・委員会が円滑に運営され, 市議会が市民の負託に応えられている。					
事業概要	本会議・委員会の運営事務, 調査事務, 傍聴者管理事務, 議会図書室管理事務などの議会及び議員活動に資する事務全般を行う。									
決算内訳 (単位: 円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度		
7 賃金	638,993	699,731	10%	利用者負担						
8 報償費	100,000	0	-100%							
9 旅費	113,274	94,042	-17%	国						
11 需用費	2,222,677	800,362	-64%							
12 役務費	83,938	85,717	2%	都						
13 委託料	1,296,000	1,296,000	0%							
14 使用料及び賃借料	28,135	24,092	-14%	その他						
18 備品購入費	697,140	0	-100%							
19 負担金補助及び交付金	32,000	34,000	6%	一般財源				3,033,944		
合計	5,212,157	3,033,944	-42%	合計				3,033,944		
(概算) 人件費	正規職員	2.20 名	18,216,000	財源内訳						
	再任用職員	1.40 名	4,100,600	利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	0.30 名	792,000	%	%	%	%	%		
合計			23,108,600	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	本会議等開催日数(延べ日数)	本会議及び委員会(代表者会議を含む)	125	118	120	120				
○	傍聴者数(人)	本会議及び委員会(代表者会議を含む)	273	332	340	340				
類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名		なし	困難	困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	特になし									
評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	■	□	□	□	□	議会運営及び議員活動に資する経費支出事業であり, 本市議会の運営上不可欠な事業である。				
有効性	□	■	□	□	□	議会運営や議員に関する庶務的な事務全般を網羅しており, 有効性は高い。				
効率性	□	■	□	□	□	議会運営や議長公務を円滑に進めるため, 効率的かつ柔軟な対応が必要とされる。				
今後の進め方										
□	■	□	□	□	□					
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止						
コメント	公正公平な議会運営に資する事務執行に努めている。今後も現状を維持しつつ先進事例の研究を行い, 効率的かつ効果的な議会運営や事務の効率化を進めて行く必要がある。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課	議会事務局				
議会報及び会議録作成事務事業					細事業					
開始年度	昭和 39 年度	事業の根拠	法令等(義務) ●	法令等(任意)	市例規 ●	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	取組方針									
事業の対象	市民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	市議会の様子が市民にわかりやすく速やかに伝えられている。							
事業概要	本会議録・委員会記録を作成するとともに、本会議の録画配信、「議会だより」の全戸配布、本会議録・委員会記録の図書館・オープンナー等への配架及びホームページへの掲載により、広く市民に議会活動や審議経過・結果等を広報する。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度		
7 賃金	1,530,310	1,482,780	-3%	利用者負担						
12 役務費	63,504	68,040	7%							
13 委託料	8,143,479	8,222,071	1%	国						
14 使用料及び賃借料	1,197,763	1,197,763	0%							
					都					
				その他						
				一般財源				10,970,654		
合計	10,935,056	10,970,654	0%	合計				10,970,654		
(概算) 人件費	正規職員	2.55 名	21,114,000	財源内訳						
	再任用職員	0.60 名	1,757,400	利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	0.10 名	264,000	%	%	%	%	%		
合計		23,135,400	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	本会議等開催日数(延べ日数)	本会議及び委員会(代表者会議を含む)	125	118	120	120				
	議会だより発行部数(部)	年間発行部数	269,320(4回/年)	284,140(4回/年)	276,000(4回/年)	276,000(4回/年)				
○	会議録検索システム利用数(回)	年間アクセス数	9,003	8,878	9,000	9,000				
類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名		なし	困難	実施済					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等		特になし								
評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	■	□	□	□	□	議会の責務として、本会議録・委員会記録を作成し、議会活動・審議結果等を広く市民に提供する必要がある。				
有効性	□	■	□	□	□	議会だよりの配布、本会議録・委員会記録の配架やホームページへの掲載。また、本会議の動画配信並びに本会議、予算特別委員会及び決算特別委員会の録画配信を行うなど、議会情報の提供を積極的に実施している。				
効率性	□	■	□	□	□	効率的な本会議録・委員会記録の作成、ホームページの速やかな更新に努める。				
今後の進め方										
□	■	□	□	□	□	□				
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止						
コメント	情報提供の拡充のため、議会だよりのページ数の増及び本会議の他にも予算特別委員会と決算特別委員会の録画配信を開始した。今後も効率的な本会議録・委員会記録の作成及び公開を維持するように努めつつ、議会情報の迅速かつ充実した提供を目指していく必要がある。									